

結果の概要

1 概要

事業所数：35,552事業所（平成24年比：2.5%減）

従業者数：367,526人（平成24年比：0.7%減）

売上（収入）金額：最も売上（収入）金額が多い産業は「卸売業、小売業」

付加価値額：最も付加価値額が多い産業は「製造業」

「平成28年経済センサス-活動調査」による平成28年6月1日現在の本市の民営事業所数は35,552事業所、従業者数は367,526人となっている。

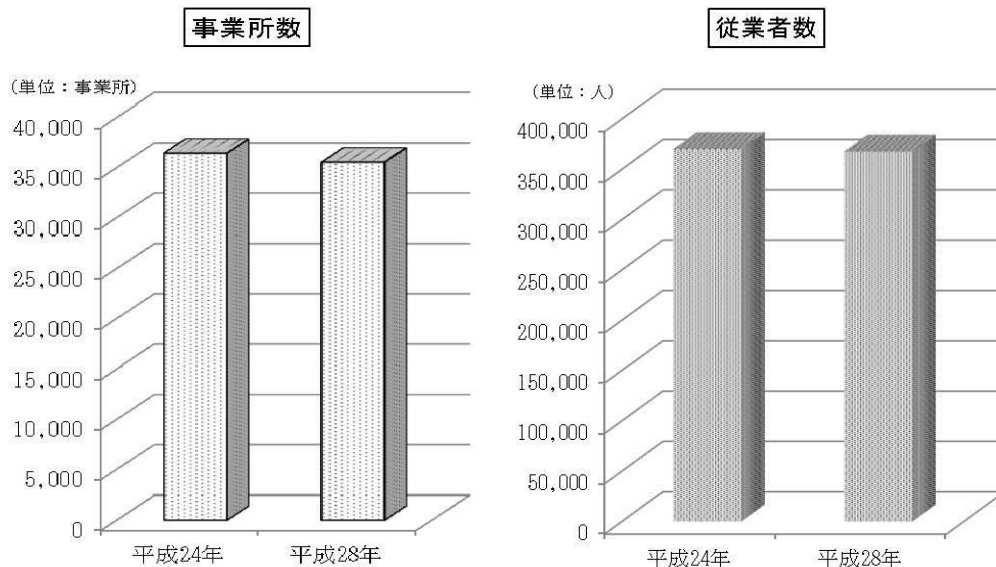
「平成24年経済センサス-活動調査」と比較すると、事業所数は、浜松市、静岡県、全国において減少しているが、従業者数は、浜松市、静岡県では減少しているのに対し、全国では増加している。（表1、図1）

表1 民営事業所数及び従業者数

	区分	平成24年	平成28年	増減数	増減率(%)
浜松市	事業所数	36,445	35,552	△ 893	△ 2.5
	従業者数(注1)	369,932	367,526	△ 2,406	△ 0.7
静岡県	事業所数	178,399	172,031	△ 6,368	△ 3.6
	浜松市が占める割合(%)	20.4	20.7	-	-
	従業者数(注1)	1,736,157	1,712,983	△ 23,174	△ 1.3
	浜松市が占める割合(%)	21.3	21.5	-	-
全国	事業所数	5,453,635	5,340,783	△ 112,852	△ 2.1
	浜松市が占める割合(%)	0.7	0.7	-	-
	従業者数(注1)	55,837,252	56,872,826	1,035,574	1.9
	浜松市が占める割合(%)	0.7	0.6	-	-

(注1) 男女別の不詳を含む。

図1 浜松市の民営事業所数及び従業者数の推移



2 事業所数

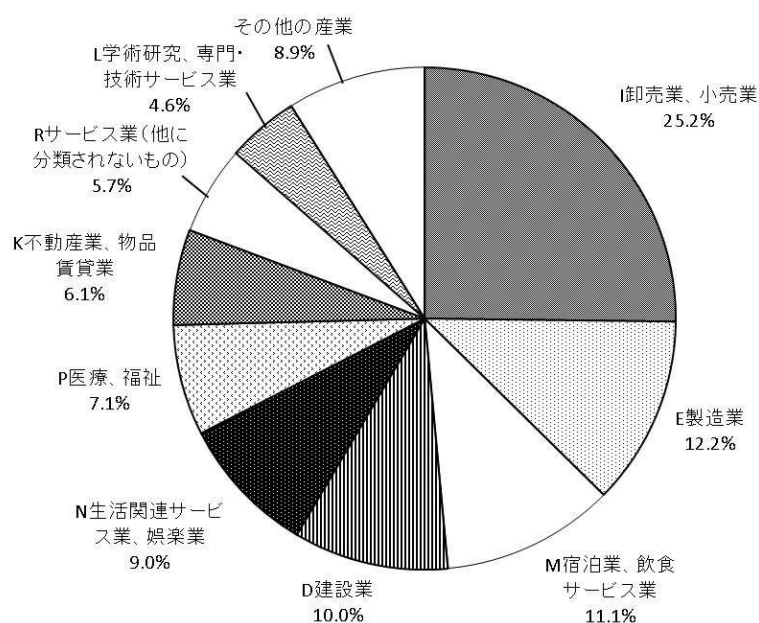
事業所数は 35,552 事業所で、平成 24 年より 893 事業所減少（2.5%減）

- (1) 事業所数を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が 8,955 事業所（構成比 25.2%）で最も多く、次いで「製造業」が 4,333 事業所（同 12.2%）、「宿泊業、飲食サービス業」が 3,964 事業所（同 11.1%）、「建設業」が 3,546 事業所（同 10.0%）と続いており、これら 4 業種で全体の 58.5% を占めている。（表 2-1、図 2-1）

表 2-1 産業大分類別民営事業所数の推移

産業大分類	平成24年	平成28年	平成28年		
			構成比(%)	増減数	増減率(%)
A~R 全産業（S公務を除く）	36,445	35,552	100	△ 893	△ 2.5
A~B 農林漁業	155	150	0.4	△ 5	△ 3.2
C 鉱業、採石業、砂利採取業	10	14	0.0	4	40.0
D 建設業	3,828	3,546	10.0	△ 282	△ 7.4
E 製造業	4,779	4,333	12.2	△ 446	△ 9.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	25	25	0.1	0	0.0
G 情報通信業	378	357	1.0	△ 21	△ 5.6
H 運輸業、郵便業	701	656	1.8	△ 45	△ 6.4
I 卸売業、小売業	9,354	8,955	25.2	△ 399	△ 4.3
J 金融業、保険業	551	532	1.5	△ 19	△ 3.4
K 不動産業、物品賃貸業	2,309	2,182	6.1	△ 127	△ 5.5
L 学術研究、専門・技術サービス業	1,557	1,644	4.6	87	5.6
M 宿泊業、飲食サービス業	4,012	3,964	11.1	△ 48	△ 1.2
N 生活関連サービス業、娯楽業	3,156	3,186	9.0	30	1.0
O 教育、学習支援業	1,149	1,230	3.5	81	7.0
P 医療、福祉	2,177	2,535	7.1	358	16.4
Q 複合サービス事業	212	208	0.6	△ 4	△ 1.9
R サービス業（他に分類されないもの）	2,092	2,035	5.7	△ 57	△ 2.7

図 2-1 産業大分類別民営事業所数の構成比



(2) 経営組織別に事業所数をみると、総数が 35,552 事業所に対して、「法人事業所」が 22,544 事業所（構成比 63.4%）、「個人事業所」が 12,919 事業所（同 36.3%）となっている。（表 2-2）

表 2-2 経営組織別民営事業所数の推移

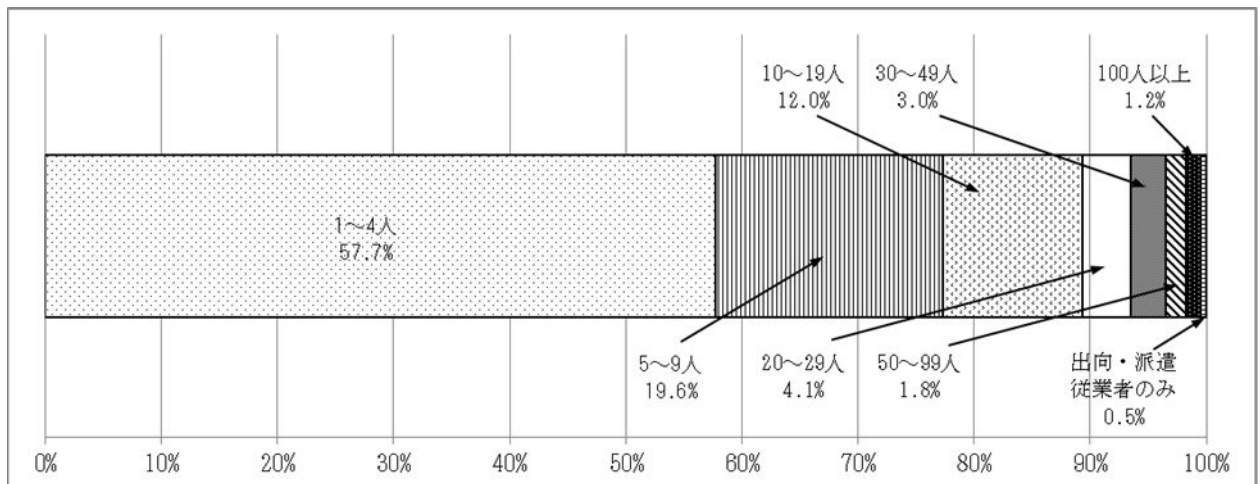
年次	総数	個人	法人		法人でない 団体	
			会社	会社以外の法人		
平成24年	36,445	13,937	22,406	20,110	2,296	102
平成28年	35,552	12,919	22,544	20,034	2,510	89
	構成比(%)	36.3	63.4	56.4	7.1	0.3

(3) 従業者規模別に事業所数をみると、総数が 35,552 事業所に対して、従業者数が「1~4人」の事業所数が 20,531 事業所（構成比 57.7%）と最も多く、「5~9人」が 6,983 事業所（同 19.6%）、「10~19人」が 4,276 事業所（同 12.0%）と続いている。（表 2-3、図 2-2）

表 2-3 従業者規模別民営事業所数の推移

年次	総数	1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50~99人	100人以上	出向・派遣 従業者のみ
		平成24年	36,445	21,426	7,292	4,199	1,381	994	643
平成28年	35,552	20,531	6,983	4,276	1,459	1,077	633	411	182
	構成比(%)	57.7	19.6	12.0	4.1	3.0	1.8	1.2	0.5

図 2-2 従業者規模別民営事業所数の構成比



3 従業者数

従業者数は367,526人で、平成24年より2,406人減少(0.7%減)

(1) 従業者数を産業大分類別にみると、「製造業」が82,685人(構成比22.5%)で最も多く、次いで「卸売業, 小売業」が70,530人(同19.2%)、「医療, 福祉」が47,290人(同12.9%)、「宿泊業, 飲食サービス業」が33,089人(同9.0%)と続いており、これら4業種で全体の63.6%を占めている。(表3-1、図3-1)

また、産業大分類別に従業者数の男女比をみると、男性は「鉱業, 採石業, 砂利採取業」(比率88.1%)、「電気・ガス・熱供給・水道業」(同82.8%)等で高く、女性は「医療, 福祉」(同73.4%)、「宿泊業, 飲食サービス業」(同61.1%)等で高くなっている。(図3-2)

表3-1 産業大分類別従業者数の推移

産業大分類	平成24年 (注1)	平成28年 (注1)	平成28年 (注1)				
			構成比(%)	増減数	増減率(%)	男	女
A~R 全産業(S公務を除く)	369,932	367,526	100.0	△ 2,406	△ 0.7	201,191	165,038
A~B 農林漁業	1,895	1,908	0.5	13	0.7	1,243	665
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	97	84	0.0	△ 13	△ 13.4	74	10
D 建設業	24,218	22,946	6.2	△ 1,272	△ 5.3	18,102	4,797
E 製造業	91,913	82,685	22.5	△ 9,228	△ 10.0	59,429	23,144
F 電気・ガス・熱供給・水道業	757	675	0.2	△ 82	△ 10.8	559	116
G 情報通信業	4,853	4,402	1.2	△ 451	△ 9.3	3,191	1,210
H 運輸業, 郵便業	20,613	16,980	4.6	△ 3,633	△ 17.6	13,785	3,156
I 卸売業, 小売業	71,224	70,530	19.2	△ 694	△ 1.0	34,429	35,692
J 金融業, 保険業	7,718	7,933	2.2	215	2.8	3,461	4,472
K 不動産業, 物品賃貸業	7,737	7,855	2.1	118	1.5	4,604	3,209
L 学術研究, 専門・技術サービス業	8,569	9,605	2.6	1,036	12.1	6,024	3,571
M 宿泊業, 飲食サービス業	33,817	33,089	9.0	△ 728	△ 2.2	12,787	20,109
N 生活関連サービス業, 娯楽業	16,379	16,244	4.4	△ 135	△ 0.8	6,360	9,855
O 教育, 学習支援業	10,316	10,693	2.9	377	3.7	4,873	5,773
P 医療, 福祉	40,833	47,290	12.9	6,457	15.8	12,516	34,586
Q 複合サービス事業	2,318	4,022	1.1	1,704	73.5	2,482	1,540
R サービス業(他に分類されないもの)	26,675	30,585	8.3	3,910	14.7	17,272	13,133

(注1) 男女別の不詳を含むため、男女別の合計と一致しない場合がある。

図3-1 産業大分類別従業者数の構成比

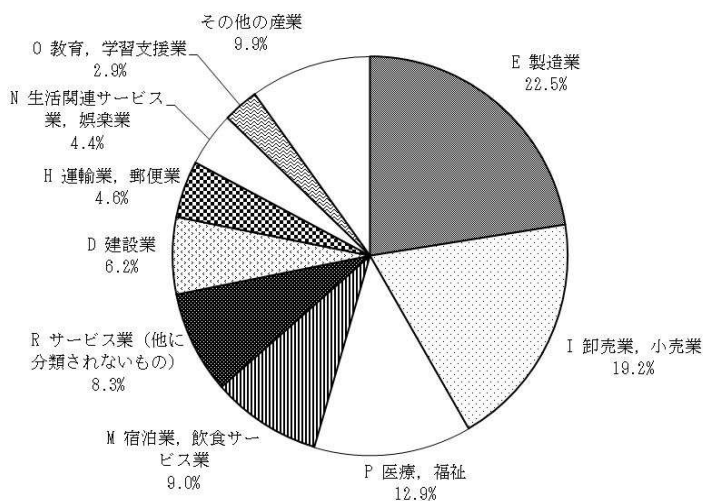
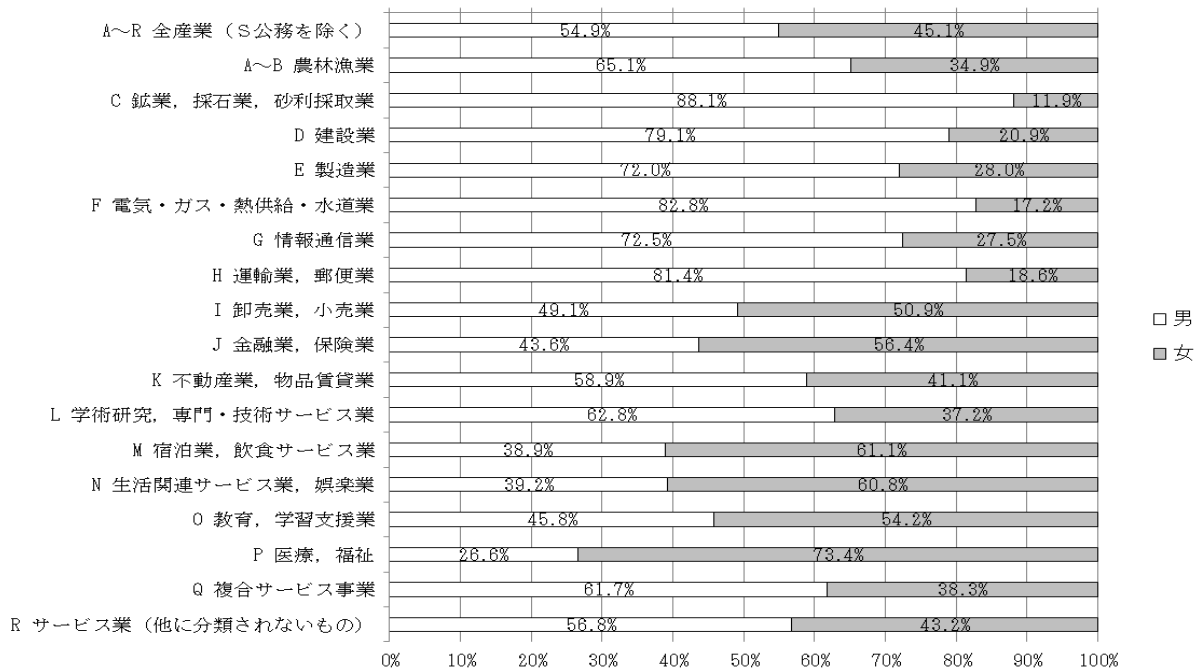


図3-2 産業大分類別従業者数の男女比

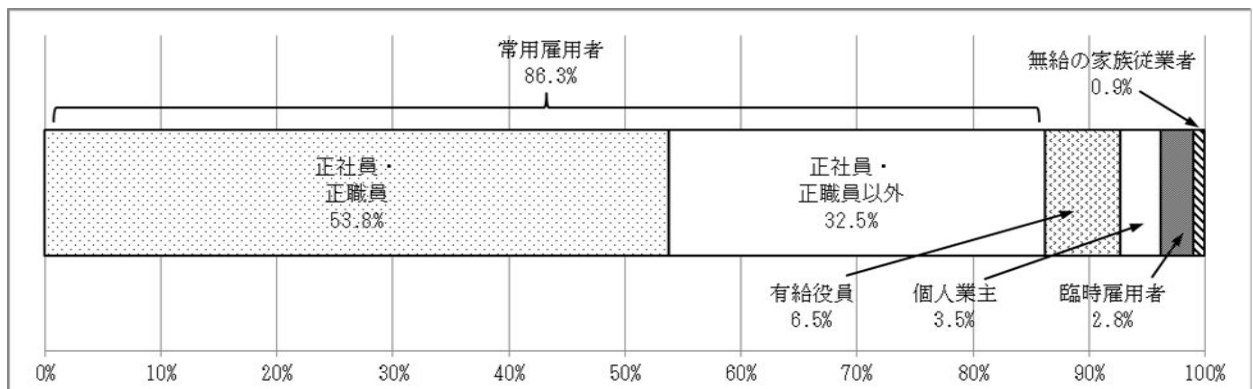


(2) 従業上の地位別に従業者数をみると、総数が 367,526 人に対して、「常用雇用者」は「正社員・正職員」が 197,883 人 (構成比 53.8%)、「正社員・正職員以外」が 119,392 人 (構成比 32.5%) で大きな割合を占めている。(表3-2、図3-3)

表3-2 従業上の地位別従業者数の推移

年次	総数	個人業主	無給の 家族従業者	有給役員	常用 雇用者	正社員・ 正職員		臨時 雇用者
						正社員・ 正職員	正社員・ 正職員以外	
平成24年	369,932	13,858	3,829	27,013	308,877	196,657	112,220	16,355
平成28年	367,526	12,837	3,286	23,826	317,275	197,883	119,392	10,302
	構成比 (%)	3.5	0.9	6.5	86.3	53.8	32.5	2.8

図3-3 従業上の地位別従業者数の構成比



(3) 経営組織別に従業者数をみると、総数が 367,526 人に対して、「法人事業所」が 331,639 人（構成比 90.2%）、「個人事業所」が 35,499 人（構成比 9.7%）となっている。（表 3-3）

表 3-3 経営組織別従業者数の推移

年次	総数	個人	法人		法人でない 団体	
			会社	会社以外の法人		
平成24年	369,932	38,172	331,134	282,091	49,043	626
平成28年	367,526	35,499	331,639	278,609	53,030	388
	構成比(%)	9.7	90.2	75.8	14.4	0.1

(4) 1事業所当たりの従業者数をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が 27.0 人で最も多く、次いで「運輸業、郵便業」の 25.9 人、「複合サービス事業」の 19.3 人の順となっている。一方、1番少ない産業をみると「不動産業、物品賃貸業」で 3.6 人、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」の 5.1 人となっている。（表 3-4、図 3-4）

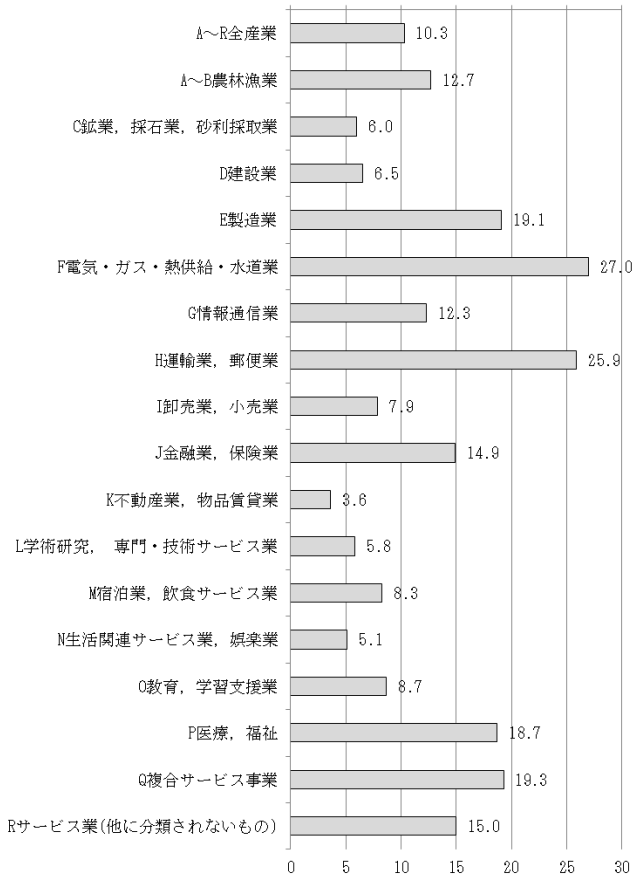
表 3-4

産業大分類別 1事業所当たり従業者数

産業大分類	1事業所 当たり 従業者数 (人)
A~R 全産業	10.3
A~B 農林漁業	12.7
C 鉱業、採石業、砂利採取業	6.0
D 建設業	6.5
E 製造業	19.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	27.0
G 情報通信業	12.3
H 運輸業、郵便業	25.9
I 卸売業、小売業	7.9
J 金融業、保険業	14.9
K 不動産業、物品賃貸業	3.6
L 学術研究、専門・技術サービス業	5.8
M 宿泊業、飲食サービス業	8.3
N 生活関連サービス業、娯楽業	5.1
O 教育、学習支援業	8.7
P 医療、福祉	18.7
Q 複合サービス事業	19.3
R サービス業(他に分類されないもの)	15.0

図 3-4

産業大分類別 1事業所当たり従業者数



4 売上（収入）金額

最も売上（収入）金額が多い産業は「卸売業，小売業」で、3兆699億100万円

売上（収入）金額を産業大分類別にみると、「卸売業，小売業」が3兆699億100万円で最も多く、次いで「製造業」が2兆3,063億9,200万円、「医療，福祉」が3,867億9,000万円と続いている。また、1事業所当たり売上（収入）金額を産業大分類別にみると、「製造業」が5億7,545万円で最も多く、次いで「卸売業，小売業」が3億7,474万円、「農林漁業」が1億9,442万円と続いている。（表4）

表4 産業大分類別売上（収入）金額

産業大分類 (注1、注2)	売上(収入)金額 (百万円)	1事業所当たり 売上(収入)金額 (万円)	従業者1人当たり 売上(収入)金額 (万円)
A～B 農 林 漁 業	26,830	19,442	1,535
C 鉱 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	1,645	13,706	2,006
E 製 造 業	2,306,392	57,545	2,940
I 卸 売 業 ， 小 売 業	3,069,901	37,474	4,730
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	147,761	7,315	2,082
L 学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	94,008	6,339	1,162
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	153,451	4,537	538
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	284,930	10,001	2,069
P 医 療 ， 福 祉	386,790	16,868	866

(注1) 外国の会社及び法人でない団体を除く民営事業所を対象としている。

(注2) 不詳の区分を除いた表である。

5 付加価値額

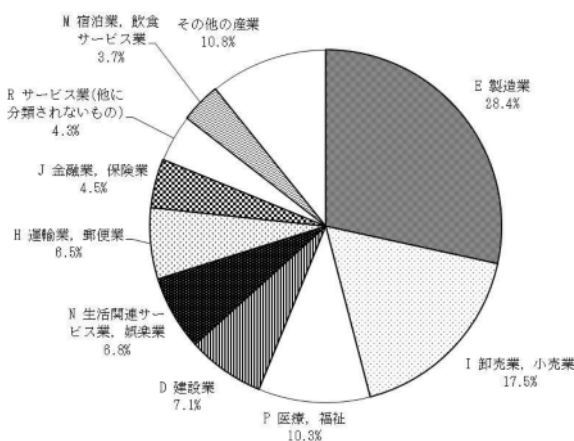
最も付加価値額が多い産業は「製造業」で、5,264億4,700万円

付加価値額を産業大分類別にみると、「製造業」が5,264億4,700万円（構成比28.4%）で最も多く、次いで「卸売業，小売業」が3,246億2,800万円（同17.5%）、「医療，福祉」が1,904億3,400万円（同10.3%）と続いており、これら3業種で過半数を占めている。（表5、図5）

表5 産業大分類別付加価値額

産 業 大 分 類	付加価値額	
	(百万円)	構成比 (%)
A～R 全産業（S公務を除く）	1,852,842	100.0
A～B 農 林 漁 業	8,769	0.5
C 鉱 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	411	0.0
D 建 設 業	131,688	7.1
E 製 造 業	526,447	28.4
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	17,289	0.9
G 情 報 通 信 業	27,719	1.5
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	120,954	6.5
I 卸 売 業 ， 小 売 業	324,628	17.5
J 金 融 業 ， 保 険 業	83,141	4.5
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	35,732	1.9
L 学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	52,428	2.8
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	68,542	3.7
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	126,722	6.8
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	36,533	2.0
P 医 療 ， 福 祉	190,434	10.3
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	21,249	1.1
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	80,156	4.3

図5 産業大分類別付加価値額の構成比



6 行政区別

事業所数、従業者数ともに中区が最も多い

(1) 行政区別に事業所数をみると、「中区」が 12,742 事業所（構成比 35.8%）で最も多く、次いで「東区」が 6,126 事業所（同 17.2%）、「西区」が 4,031 事業所（同 11.3%）と続いている。

（表 6、図 6）

(2) 行政区別に従業者数をみると、「中区」が 129,028 人（構成比 35.1%）で最も多く、次いで「東区」が 63,895 人（同 17.4%）、「南区」が 48,054 人（同 13.1%）と続いている。（表 6、図 6）

(3) 行政区別に 1 事業所当たりの従業者数をみると、「南区」が 12.3 人で最も多く、次いで「北区」が 11.6 人、「東区」が 10.4 人と続いている。（表 6）

(4) 行政区別に 1 k m²当たりの事業所数をみると、「中区」が 287.4 事業所で最も多く、次いで「東区」が 132.3 事業所、「南区」が 83.6 事業所と続いている。（表 6）

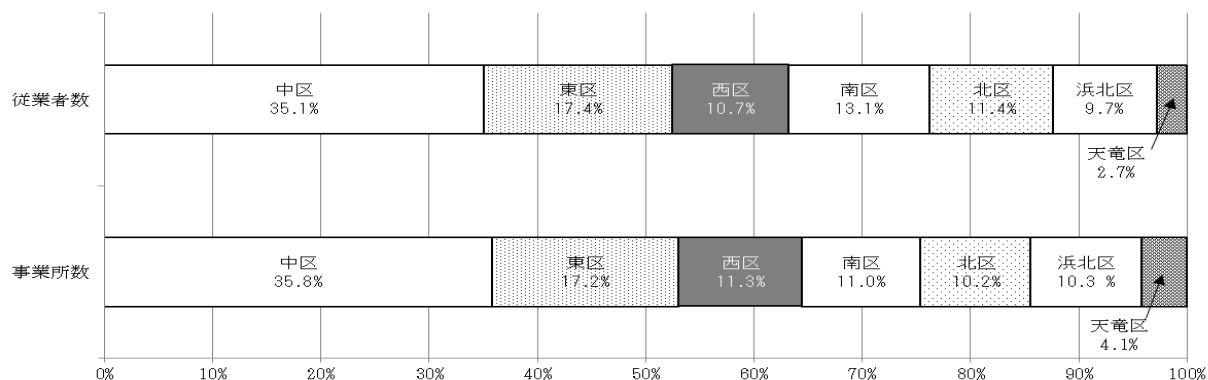
表 6 行政区別事業所数及び男女別従業者数

	事業所数		従業者数 (注1)			1事業所 当たり 従業者数	1km ² 当 り事業所数 (注2)	
		構成比(%)		構成比(%)	男			女
浜 松 市	35,552	100.0	367,526	100.0	201,191	165,038	10.3	22.8
中 区	12,742	35.8	129,028	35.1	65,639	62,701	10.1	287.4
東 区	6,126	17.2	63,895	17.4	36,860	26,850	10.4	132.3
西 区	4,031	11.3	39,275	10.7	19,892	19,290	9.7	35.1
南 区	3,918	11.0	48,054	13.1	31,520	16,459	12.3	83.6
北 区	3,609	10.2	41,788	11.4	22,817	18,825	11.6	12.2
浜 北 区	3,658	10.3	35,511	9.7	18,851	16,562	9.7	55.0
天 竜 区	1,468	4.1	9,975	2.7	5,612	4,351	6.8	1.6

(注 1) 男女別の不詳を含むため、男女別の計と一致しない場合がある。

(注 2) 「1 k m²当たり」の算出に用いた面積は、国土交通省国土地理院「平成 28 年全国都道府県市区町村別面積調」による。

図 6 行政区別事業所数及び従業者数の割合



7 大都市別

事業所数：浜松市は大都市の中で 14 番目

従業者数： " 15 番目

- (1) 東京都の特別区部及び政令指定都市（以下、「21 大都市」という）別に事業所数をみると、東京都の特別区部が最も多く、大阪市、名古屋市と続き、浜松市は多い方から 14 番目となっている。
- (2) 21 大都市別に従業者数をみると、東京都の特別区部が最も多く、大阪市、横浜市と続き、浜松市は多い方から 15 番目となっている。
- (3) 浜松市で売上（収入）金額が最も多かった「卸売業、小売業」を 21 大都市別にみると、東京都の特別区部が最も多く、大阪市、名古屋市と続き、浜松市は多い方から 17 番目となっている。

表 7 21 大都市の事業所数、従業者数及び「卸売業、小売業」の売上（収入）金額

都市名	事業所数	従業者数 (注1)	従業者数		卸売業、小売業の 売上（収入）金額 (百万円) (注2)
			男	女	
札幌市	72,451	838,911	438,108	396,683	10,743,774
仙台市	48,419	554,801	313,978	239,321	9,857,851
さいたま市	41,330	509,450	272,750	234,174	5,833,606
千葉市	29,326	406,378	222,338	181,426	4,074,427
特別区部	494,337	7,550,364	4,512,250	2,986,994	194,093,881
横浜市	114,930	1,475,974	808,090	662,026	11,932,143
川崎市	40,934	543,812	320,401	220,639	3,397,943
相模原市	22,480	248,832	131,075	115,939	1,313,557
新潟市	35,510	364,667	196,854	166,768	3,576,454
静岡市	35,194	340,623	185,795	153,799	3,251,444
浜松市	35,552	367,526	201,191	165,038	3,069,901
名古屋市	119,510	1,417,153	804,359	607,928	28,939,511
京都市	70,637	739,542	391,199	344,296	6,123,117
大阪市	179,252	2,209,412	1,264,122	932,487	45,833,341
堺市	28,733	314,806	169,816	143,813	1,966,674
神戸市	66,882	727,130	378,794	346,360	6,571,766
岡山市	31,798	341,398	183,672	155,289	3,438,451
広島市	53,327	581,331	319,842	257,175	8,319,172
北九州市	41,772	434,714	235,105	197,797	2,987,554
福岡市	72,284	866,930	471,112	391,077	14,570,241
熊本市	28,310	305,105	155,713	147,609	2,493,061

(注1) 男女別の不詳を含むため、男女別の計と一致しない場合がある。

(注2) 「卸売業、小売業の売上（収入）金額」は、外国の会社及び法人でない団体を除く民営事業所を対象としている。